

# ビッグデータで人流分析

## 出店根拠など活用策提案

### 八戸市都市研究検討会

八戸市、八戸学院大、八戸工業大、八戸高専で構成する市都市研究検討会（座長・熊谷雄一市長）は本年度、「市内全域の人流データの可視化」をテーマに研究を進め、三つの活用策と提言をまとめた。IT大手ヤフーのビッグデータを基に、中心街など市内各地区の人流を分析し、創業者が出店場所を選定する際の根拠とするアイデアなどを提案。市は今後の施策立案の参考にすることを決めた。

（松原一茂）

本年度の研究は、各高等教育機関の有識者や市職員でつくるプロジェクトチーム（PT）が担当した。

創業希望者が出店場所を決める際に人流分析を活用するアイデアでは、スマートフォンなどの検索・位置情報によるビッグデータを利用。40代女性が市内に雑貨店を出店する一と想定した創業事例を挙げ、中心街や田向、下長など市内5地区について、販売のターゲットに据えた30～50代女性の滞在人口を調査した。分析の結果、ターゲット層の人口が最も多かったのは中心街だった。同様に70代以上女性の割合も高かったため、中心街で創業を検討する際は、シニア層が好みやすい商品も販売した方がいいと提案している。

この研究は、市商工課の新しい井桐子主査が担当した。提言で

ビッグデータを用いた三つの活用策が示された八戸市都市研究検討会の会合

13日、市庁

は「ビッグデータを活用した『出店場所検討支援マップ』」などを作成することで、創業者がこれまでとは違った根拠で出店場所を選定できるようになる。八戸は創業しやすい都市というイメージの形成にもつながる」と意義を説明した。

このほか、▽八戸駅西地区の多目的アリーナ「フラット八戸」でイベントが開かれる日の人流分析に、路線バス利用者数を用いる調査▽持続可能なバス路線網の構築など、公共交通政策の立案に関するビッグデータの活用についても研究し、提言をまとめた。三つの活用策は、今月3日に市庁で開かれた検討会の会合で概要が示された。熊谷市長は「意義ある研究を生かせるよう、今後も議論を進めたい」と述べた。

PTの主要メンバーを務めた八戸学院大地域経営学部の田中哲教授は「データの偏りなどがないか精査した上で、研究をどのように活用できるかを考えていくことが重要」と語った。

検討会は来年度、「地域特性を踏まえたグリーン社会の実現」をテーマに研究を進める予定。

